



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年10月29日

上場会社名 東京日産コンピュータシステム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3316 URL https://www.tcs-net.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉丸 弘二郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 赤木 正人 (TEL) 03-3280-2711
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	3,699	△21.3	261	△3.3	263	△3.0	183	△0.1
30年3月期第2四半期	4,700	19.6	270	59.7	271	60.8	183	66.9
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
31年3月期第2四半期	29.20		—					
30年3月期第2四半期	29.14		—					

(注) 当社は、平成30年5月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	4,460	2,836	63.6
30年3月期	4,850	2,780	57.3

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 2,836百万円 30年3月期 2,780百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	87.00	87.00
31年3月期	—	0.00			
31年3月期(予想)			—	18.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、平成30年5月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。平成30年3月期につきましては、当該株式分割前の実際の配当金額を記載しております。

3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,000	△3.4	540	5.1	541	4.6	367	0.8	58.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

31年3月期2Q	6,300,000株	30年3月期	6,300,000株
----------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

31年3月期2Q	27,415株	30年3月期	1,315株
----------	---------	--------	--------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

31年3月期2Q	6,277,534株	30年3月期2Q	6,299,031株
----------	------------	----------	------------

(注)当社は、平成30年5月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善等を背景に、緩やかな回復基調で推移しましたが、原油価格の高騰や度重なる災害、貿易摩擦の動向による世界経済への下振れリスクなどにより、依然として先行き不透明感は払拭できない状況となっております。

当社は、サーバー等の第二世代プラットフォームであるハードウェア市場の低価格化や顧客のIT利用環境の変化が鮮明となる中、顧客ニーズに対応する体制作りと第三世代プラットフォームビジネスの発展により、安定的な顧客基盤を築いてまいりました。

一方、AIやIoTなどのIT技術革新は加速度的に発展し、企業を取り巻くIT環境が激変するとともに、新たなビジネスチャンスが創出されております。そのような状況下で、顧客ニーズはますます多様化し、そのニーズに対応しなければ今後のビジネスが継続する保証はないと認識しております。

当社は、このようなダイナミックな事業環境に向き合い、「最も安心してITインフラを任せられる企業」を企業ビジョンと定め、顧客価値を創造するため、「顧客を深く理解すること」「最適なIT資源を提供すること」「最新の技術経験を提供すること」「最新の製品を提供していくこと」を行動指針とし、マネージドサービスカンパニーとして顧客の持続的成長を支援するベストパートナーを目指し、①マネージドサービスカンパニーとしての認知度向上、②ロイヤリティの高い顧客関係の構築、③顧客ニーズにマッチしたマネージドサービスの提供を基本戦略とした営業活動を行ってまいりました。

当社が提供するマネージドサービスは、顧客企業の情報資産の管理や運用・監視業務にとどまらず、「ITを駆使して、“し続ける。”」をコンセプトとし、「業務の不満・不便・不足の解消」と「新たな価値の創造」を永続的に提供することで、顧客企業の「コア業務への集中」「さらなる業務効率化」「生産性の向上」を約束するアウトソーシングサービスとして展開してまいりました。また、顧客企業の成長への次の「一手」を支える統合型マネージドサービス「ITte」を展開してまいりました。

当第2四半期累計期間におきましては、前事業年度における大規模なパソコン代替案件の終了に伴い、ハードウェア及び導入支援サービスの売上が減少し、減収減益となったものの、データセンターなどのマネージドサービス事業は堅調に推移し、営業利益は前年同四半期に次ぐ業績となりました。

また、受注状況も順調に推移し、受注高4,080百万円(前年同四半期は5,034百万円)、受注残高885百万円(前年同四半期は1,928百万円、前事業年度末は503百万円)となりました。

この結果、当社の当第2四半期累計期間の経営成績は、売上高3,699百万円(前年同四半期比1,000百万円減、21.3%減)、営業利益261百万円(前年同四半期比8百万円減、3.3%減)、経常利益263百万円(前年同四半期比8百万円減、3.0%減)、四半期純利益183百万円(前年同四半期比0百万円減、0.1%減)となりました。

なお、当社は「情報システム関連事業」の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期会計期間末の総資産は4,460百万円となり、前事業年度末に比べ389百万円減少しております。これは、主に売掛金が52百万円増加及びマネージドサービス案件に伴う投資等により有形固定資産が78百万円増加しましたが、受注残の実現により商品が150百万円減少するとともに、買掛金等の債務支払いや配当金の支払い等により現金及び預金が280百万円減少したことによるものであります。負債については1,624百万円となり、前事業年度末に比べ446百万円減少しております。これは、主に前事業年度末における債務残高の支払い等により、買掛金が220百万円減少及びその他流動負債が228百万円減少したことによるものであります。純資産については2,836百万円となり、前事業年度末に比べ56百万円増加しております。これは、主に配当金の支払いによる減少109百万円がありましたが、四半期純利益の計上が183百万円あったことにより、利益剰余金が73百万円増加し、また自己株式の買取・処分が26百万円あったことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ280百万円減少し、1,197百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は124百万円(前年同四半期は611百万円の収入)となりました。これは、主に税引前四半期純利益が266百万円及び大規模なパソコン代替案件の終了に伴うたな卸資産の減少が160百万円ありましたが、仕入債務の支払による減少が220百万円及び法人税等の支払が96百万円あったことによるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は268百万円(前年同四半期は221百万円の支出)となりました。これは、主にマネージドサービス案件に伴う投資等により有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が273百万円あったことによるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用した資金は136百万円(前年同四半期は75百万円の支出)となりました。これは、主に配当金の支払による支出が109百万円及び自己株式の取得による支出が29百万円あったことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

前事業年度における大規模なパソコン代替案件の終了は織り込み済みであり、また、顧客のIT投資に対する動向は見通し難い状況であるものの、概ね想定通りに推移しており、現時点では、平成30年5月11日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,478,307	1,197,738
受取手形及び売掛金	1,340,517	1,392,044
電子記録債権	20,155	4,492
商品	190,160	39,992
仕掛品	31,254	21,226
貯蔵品	440	334
その他	438,469	385,661
貸倒引当金	△136	△140
流動資産合計	3,499,168	3,041,349
固定資産		
有形固定資産	953,097	1,031,588
無形固定資産	103,152	86,420
投資その他の資産		
投資有価証券	100,176	114,043
その他	219,772	212,084
貸倒引当金	△24,751	△24,751
投資その他の資産合計	295,197	301,376
固定資産合計	1,351,446	1,419,386
資産合計	4,850,615	4,460,735
負債の部		
流動負債		
買掛金	785,671	565,157
未払法人税等	108,778	94,150
賞与引当金	100,680	101,040
その他	746,773	518,632
流動負債合計	1,741,903	1,278,980
固定負債		
退職給付引当金	317,632	334,267
その他	10,900	10,900
固定負債合計	328,532	345,167
負債合計	2,070,435	1,624,147
純資産の部		
株主資本		
資本金	867,740	867,740
資本剰余金	447,240	447,240
利益剰余金	1,427,707	1,500,891
自己株式	△518	△26,914
株主資本合計	2,742,169	2,788,956
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	38,010	47,631
評価・換算差額等合計	38,010	47,631
純資産合計	2,780,179	2,836,588
負債純資産合計	4,850,615	4,460,735

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	4,700,801	3,699,889
売上原価	3,996,871	3,017,592
売上総利益	703,930	682,297
販売費及び一般管理費	433,581	420,830
営業利益	270,349	261,467
営業外収益		
受取利息	64	43
受取配当金	562	599
受取保険金	—	952
その他	270	162
営業外収益合計	897	1,758
経常利益	271,246	263,225
特別利益		
投資有価証券売却益	—	3,999
特別利益合計	—	3,999
特別損失		
固定資産除売却損	877	497
特別損失合計	877	497
税引前四半期純利益	270,369	266,728
法人税、住民税及び事業税	74,143	81,200
法人税等調整額	12,672	2,214
法人税等合計	86,815	83,414
四半期純利益	183,554	183,314

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	270,369	266,728
減価償却費	68,829	78,930
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△84	4
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,020	360
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,229	16,634
受取利息及び受取配当金	△626	△643
売上債権の増減額(△は増加)	844,855	△35,863
たな卸資産の増減額(△は増加)	△30,924	160,303
仕入債務の増減額(△は減少)	△270,739	△220,513
長期前払費用の増減額(△は増加)	123	33
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△3,999
固定資産除売却損益(△は益)	877	497
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,986	△11,281
その他	△174,748	△30,574
小計	709,194	220,615
利息及び配当金の受取額	626	643
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△97,905	△96,550
営業活動によるキャッシュ・フロー	611,916	124,708
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△195,926	△261,200
投資有価証券の売却による収入	—	4,000
無形固定資産の取得による支出	△16,895	△12,439
その他	△9,024	671
投資活動によるキャッシュ・フロー	△221,845	△268,967
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△175	△29,935
配当金の支払額	△75,197	△109,380
その他	—	3,006
財務活動によるキャッシュ・フロー	△75,372	△136,309
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	314,697	△280,568
現金及び現金同等物の期首残高	754,913	1,478,307
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,069,610	1,197,738

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

当社は、情報システム関連事業を主要な事業内容とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。